

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医政局国家試験関係費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課試験免許室		室長：野崎 功一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士及び作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条			関係する計画、通知等		-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士及び作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用し、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する優秀な医療従事者を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師等国家試験問題を作成する試験委員会を開催し、国家試験を実施するとともに、医師等医療従事者の免許申請の審査や免許の交付を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	340	303	295	340			
		補正予算	▲0.1	▲0	▲0	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	339.9	303	295	340	0		
執行額	201	288	280						
執行率 (%)	59%	95%	95%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に医療施設従事医師を前回調査以上とする	医療施設従事医師数 平成22年：280,431人 (103.1%)平成24年：288,850人 (103.0%) 平成26年：296,845人	成果実績	人	-	296,845	-	-	-
			目標値	人	-	288,850	-	-	296,845
			達成度	%	-	102.7	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に就業看護職員数を前年度以上とする	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は平成27年度成果実績と同値とする。 ※成果指標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	人	1,571,647	1,603,108	集計中	-	-
			目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	-	前回調査以上
			達成度	%	102.2	102	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	医師等10職種受験者数	活動実績 当初見込み	人	115,555 114,028	117,183 118,024	112,417 121,789	- 112,417		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	医師等10職種合格者数	活動実績 当初見込み	人	100,815 100,164	104,170 107,364	97,281 106,867	- 97,281		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X / Y X:執行額 Y:受験者数	単位当たりコスト	円	1,739	2,458	2,491	3,024		
		計算式	X / Y	201百万円 / 115,555人	288百万円 / 117,183人	280百万円 / 112,417人	340百万円 / 112,417人		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委員手当	60							
	諸謝金	4							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	45							
	庁費	2							
	医師等国家試験費	227							
計	340	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること							
		施策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標I-2-1）							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			人口10万人対医師数 (前回調査時以上/調査時) 調査名: 医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体: 厚生労働省大臣官房統計情報部	実績値	人	-	244.9	-	-	-
				目標値	人	-	237.8	-	-	精査中
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			就業女性医師数 (前回調査時以上/調査時) 調査名: 医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体: 厚生労働省大臣官房統計情報部	実績値	人	-	60,495	-	-	-
				目標値	人	-	53,002	-	-	精査中
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		就業看護職員数 (前回調査時以上/調査時) 調査名: 医政局看護課調べ 調査主体: 医政局看護課(12月末に集計) ※27年度実績値は集計中。28年度目標値は27年度成果実績と同値とする。	実績値	人	1,537,813	1,603,108	精査中	-	-	
目標値	人		1,537,813	1,577,813	1,603,108	-	精査中			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。          医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施し、もって各資格者として必要な知識及び技能を身につけた医療従事者の確保に寄与する。</p> <p>(人口10万人対医師数)          ○我が国では、人口あたりの医師数が、社会保障・税一体改革で目指す将来像として示された2025年時点の必要な医師数32～33万人(人口10万人対医師数263～271人)(平成24年の第24回社会保障審議会資料)を下回っており、医師数の不足が指摘されている。          ○また、医学部定員増等の施策により医師不足対策を行ってきており、その効果を図る観点から、人口10万人対医師数を指標としてあげている。          基準年度については、医学部入学定員の増員を行う前の調査年度である平成18年度を設定している。          ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の医師数よりも増加していることを確認する。</p> <p>(就業女性医師数)          ○出産・育児等による離職のため、卒後概ね10年目から20年目付近にかけて、女性医師の就業率が男性医師と比べて大きく低下しており、女性医師の就業者数が減少していると考えられている。そのため、出産・育児支援等の離職対策の指標として、就業女性医師数をあげている。          ○基準年度については、医学部入学定員の増員を行う前の調査年度である平成18年度を設定している。          ○目標年度については、医師、歯科医師、薬剤師調査が2年に1度実施されていることから、次回調査時点において、現在の就業女性医師数よりも増加していることを確認する。</p> <p>(就業看護職員数)          ○①看護職員の業務密度、負担が高くなっていること、②患者本位の質の高い医療サービスを実現するため、看護職員を質・量ともに確保することが求められていることを踏まえ、就業看護職員数を前年度に比べて増加させることを目標とし、これを指標としてあげている。          ○基準年度については、「第7次看護職員需給推計」の初年度である平成23年度と設定している。</p>										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機密性の高い事業であるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、医療従事者の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札事業があった。仕様書における事業内容の記載の曖昧さ、実施スケジュールのタイトさ、詳細情報の不足等を踏まえ、次回の入札に向けて仕様書等の改善を実施する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則したもののみに支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しなど契約内容を精査している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績に応じて、適宜成果目標の見直しを行っており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標である医療従事者数の増加は、国家試験の実施により達成できるものであり代替性がないが、予算と執行の均衡を図りつつ、成果目標の実現に向け、着実な実績を上げており、効果的、効率的な事業の実施を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各関連事業は、国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等を実施する事業及び受験者データ、採点、合否判定データ等の電算化等を行う事業であり、国家試験問題を作成する試験委員会の開催や免許申請の審査、免許の交付を行う本事業と適切に役割分担されている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省大臣官房地方課	45		医師等国家試験実施費
	厚生労働省医政局	38	医政局国家試験等電算化経費	
点検・改善結果	点検結果	例年、予算額と執行学の乖離や理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、予算規模としては妥当な水準であると思われる。執行についても、業務効率化や一般競争入札の推進によるコスト削減に取り組んでおり、適正に実施している。		
	改善の方向性	国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の迅速化を行い、また、仕様書の見直し、一般競争入札の推進を行い、受験者数を加味しながら、更なる予算執行の適正化を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

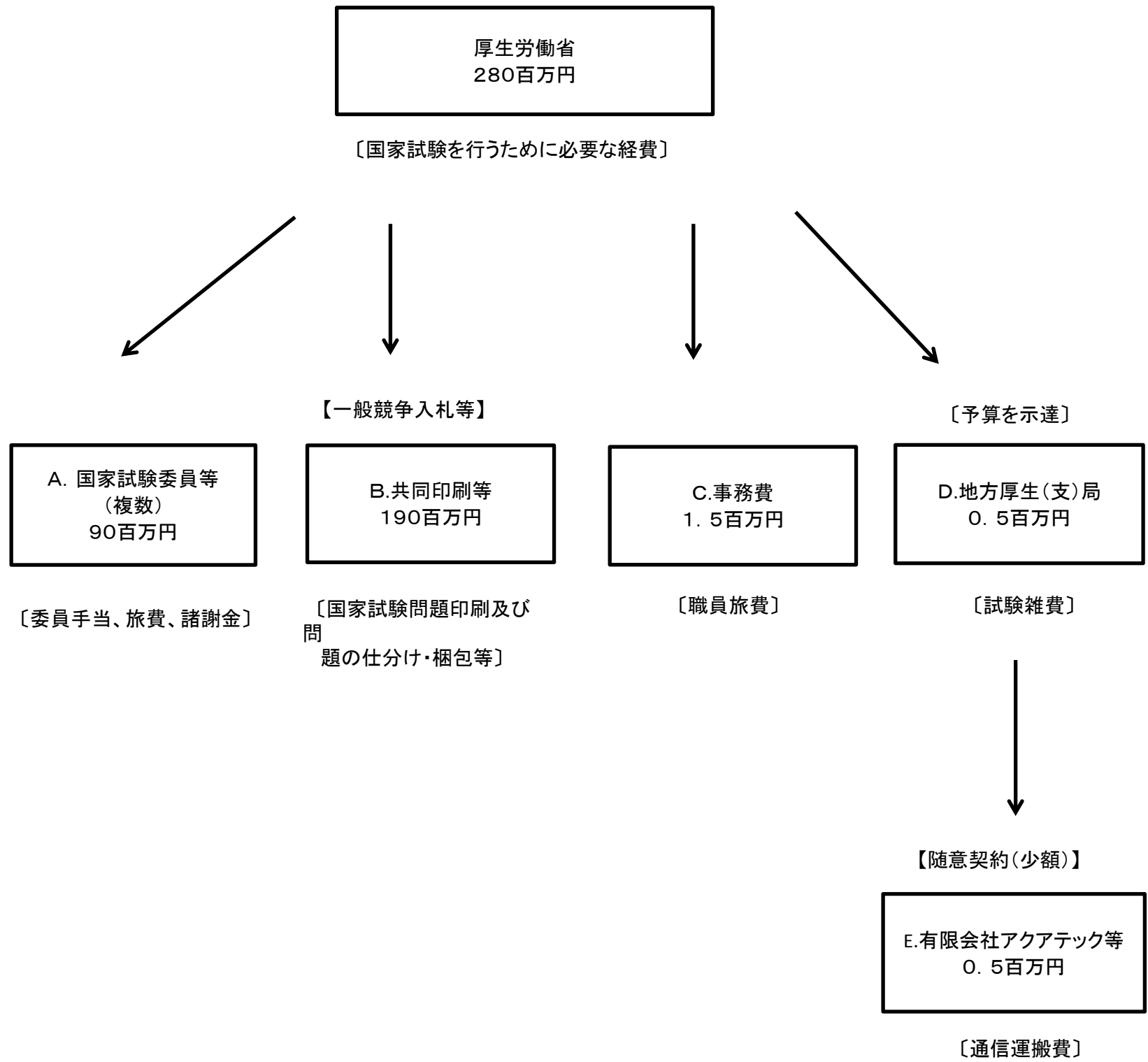
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	78	平成23年度	65	平成24年度	45	
平成25年度	32	平成26年度	36	平成27年度	38	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.試験委員(複数)			B.共同印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
医師等国家試験費	委員会出席にかかる委員手当	51	雑役務費	国家試験問題用紙の印刷・製本、仕分け及び梱包業務	72
計		51	計		72
C.職員(複数)			D.地方厚生局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	調査出張	1.5	雑役務費	国家試験の実施に関する費用	0.5
計		1.5	計		0.5
E.有限会社アクアテック			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	医師等国家試験実施にかかる備品借り上げ	0.5			
計		0.5	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	試験委員(複数)	-	試験委員会出席(委員手当)	51	-	-	-	
2	試験委員(複数)	-	試験委員会出席(旅費)	38	-	-	-	
3	試験委員(複数)	-	試験委員会出席(謝金)	0.1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同印刷(株)	1021001040206	国家試験問題用紙の印刷製本、仕分け及び梱包業務	72	一般競争入札	2	100%	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	医師等医療関係職種免許証及び臨床研修修了登録証の印刷	41	随意契約(その他)	-	-	-
3	(有限)タケマエ	3010002049767	備品、会議物品販売	12	随意契約(少額)	-	100%	-
4	大和総合印刷(株)	6010001021699	医師免許申請書等の印刷、消耗品販売	12	随意契約(少額)	-	100%	-
5	株式会社丸運 東京貨物ターミナル営業所	5010001141787	国家試験問題の発送及び答案用紙等の回収業務	9.5	一般競争入札	2	97%	-
6	(株)ワンビシアーカイブズ	4010401065760	行政文書等の保管及び集配等業務	7	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社昇寿堂	6010001047315	医師国家試験答案用紙印刷	7	一般競争入札	1	99%	-
8	(株)ジャパン流通プランニング	9011801015086	国家試験受験写真用台紙等の梱包・発送	3	随意契約(少額)	-	100%	-
9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	登録済証明書印刷機能保守及び運用支援業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
10	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	備品販売	1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	医師等国家試験問題登録業務	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
12	(株)全国試験運営センター	6013301022128	日本語診療能力調査業務	2.6	一般競争入札	1	92%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(複数)	-	国家試験実施に関する会議への出張	1.5	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方厚生(支)局	-	国家試験の実施に関する費用	0.5	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社アクアテック	1010902017148	備品費貸出	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)アジ	5010701017345	備品費貸出	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
3	株式会社 日本デジコム	7010001063732	備品費貸出	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	テクノスリー有限会社	8010402024225	備品費貸出	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	東京ベイ通信(株)	6040001005237	備品費貸出	0	随意契約(少額)	-	100%	-

